

力強い経済成長の実現に必要な視点 ～「地域」と「中小企業」が推進役～

2025 年 11 月 10 日
日本商工会議所
会頭 小林 健

【基本認識】

- ・ わが国経済は、成長型経済への転換に向けた正念場。
- ・ 力強い日本経済の成長には、地域経済の好循環の実現が不可欠。
推進役は、雇用の約 7 割（三大都市圏を除くと約 9 割）を担う中小企業・小規模事業者。
- ・ 人口減少下においても持続的な成長を実現するには、将来への期待を高める骨太な成長戦略が必要。
以下の視点を成長戦略に盛り込まれたい。
- ・ 日本商工会議所は、全国 515 商工会議所等と緊密に連携し、「地域」と「中小企業」の新たな付加価値創造への挑戦を一層強力に伴走支援してまいる所存である。

1. 経済好循環に向けた環境整備

- ・ 大企業と中小企業の共存・共栄関係の構築、価格転嫁など取引適正化の一層の徹底
「パートナーシップ構築宣言」企業数は 8 万社を超えたが、労務費とエネルギーコストの更なる価格転嫁促進と、官公需を含めた取引適正化の実効性向上が必要
- ・ 過度な円安の是正に向けた政府・日銀一体となった金融政策
コストプッシュ型インフレ要因の 1 つである過度な円安は国民や中小企業への影響大
- ・ 地域の持続と成長に貢献する外国人との共生社会実現に向けた環境整備
- ・ 給付の適正化を徹底した上で負担のあり方を視野に入れた社会保障制度改革

2. 中小企業の付加価値創出・拡大

- ・ 中小企業の持続的な成長と賃上げの実現
価格転嫁、取引適正化等の環境整備の下、経営者の自己変革を通じた挑戦支援が重要
 - 生産性向上や事業再構築、海外展開等への重点支援（成長加速化補助金の拡充等）
 - 賃金向上推進 5 か年計画・省力化投資促進プランの着実な実行と必要な体制整備
- ・ 地域を支える中小企業の付加価値拡大への挑戦支援
 - 事業承継税制の特例措置の恒久化
 - 研究開発税制や中小企業技術基盤強化税制の延長・拡充等
- ・ 日本企業の競争力強化に向けた大胆な投資促進支援、戦略分野への複数年の予算措置
- ・ 世界市場で高く評価されるわが国コンテンツ産業強化への大規模かつ複数年での支援
- ・ 政策効果の最大化には、「経営者を伴走支援する人材・組織」の充実が不可欠
 - 地域振興や災害対策等も担う商工会議所等の経営支援体制の強化（経営指導員数拡充や処遇改善等）、国と地方自治体が連携して交付税措置拡充を含めた予算拡充
- ・ 「重点支援地方交付金」（仮称）の拡充（予算額、使途拡大）
 - 物価高騰等の影響を受ける中小企業・小規模事業者支援強化

3. 地域の「稼ぐ力」の強化

- 国内投資の拡大・地域における消費活性化
 - 地域中核企業・中小企業等の地元投資、域外企業からの投資を促す税財政支援（大胆な投資促進税制、大規模成長投資補助金、地方拠点強化税制拡充等）
 - 産業集積に資する産業用地の取得・整備・確保に係る規制緩和及び税財政支援強化（官民連携時の税制措置等）
 - 地域産業や物流、まちづくり、観光、交通等を連動させた戦略的社会資本整備
 - 持続可能な観光地域づくりを後押しするため、インバウンドの地方誘客・消費拡大支援とともに、観光・交通・まちづくりの連携強化
 - コーポレートガバナンス・コードを見直し、地域の多様なステークホルダーを意識した経営や投資が「中長期的な企業価値向上」に資することの一層の明確化
- 市場型直接金融による地域成長企業等のエクイティ調達の拡充
 - 完全情報開示が免除される少額公募上限額 1 億円の 10 億円への引上げ
 - 成長ステージに応じた資金供給強化（デット・エクイティファイナンス推進等）
- 地域経済・産業を担う人材の確保・育成支援
 - 産学連携による地域産業クラスターや産業人材育成拠点の整備拡充と基金化
 - 地域の実情に即した大学・高専・専門高校等の機能強化に向けた教育予算拡充
- 地方創生 2.0 基本構想政策の実現に向け「新しい地方経済・生活環境創生交付金」等の拡充
 - 観光・農林水産業の高付加価値化支援
 - 地域交通・小売り等のエッセンシャルサービスの事業継続支援を含む公民共創による地域再生計画の策定と推進
 - 地域の個性を生かした都市空間創出、都市リノベーションの推進、民間都市開発事業への支援強化、大都市の国際競争力強化ならびに地方都市との連携促進

以 上